

# 東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

## 今週のトピックス

- ・ 欧州AIファクトリー、東欧3カ国にも設置
- ・ フォード・オトサン、ルーマニア工場  
でBEVの出荷開始



- ・ チェコCEZの投資子会社、持続可能な食品容器の独ヴィタルに出資
- ・ 韓国ハンファがルーマニアに兵器工場  
設置、自走榴弾砲「K9」を生産・メン  
テナンス
- ・ ハンガリー政府が基礎食料品の価格を  
統制、高インフレ率に対処



## シュコダ自

### インドEV生産に強い決意

独フォルクスワーゲン（VW）グループが追徴課税問題でインド税当局と裁判で争うなか、グループのインド事業を主導するチェコ子会社のシュコダ自動車は、同国における電動車（EV）生産を執行する決意だ。

### FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany  
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de  
Website: <https://fbc.de>

**テクノロジー**

欧州AIファクトリー、東欧3カ国にも設置 ..... 3  
 カナダのエンゲハウス、スロベニアのMaaS企業を買収 ..... 4

**スタートアップ企業**

倉庫自動化ソリューション開発 Deus Robotics (ウクライナ) ..... 5

**自動車**

ソラリス、2024年は13%増収 ..... 6  
 シュコダ自、インドEV生産に強い決意 ..... 6  
 シュコダ自のチェコ本社工場、新型エンヤクの生産開始 ..... 7  
 シュコダ自の24年利益30%拡大、売上高は過去最高に ..... 8  
 フォード・オトサン、ルーマニア工場でBEVの出荷開始 ..... 8

**その他産業**

チェコCEZの投資子会社、持続可能な食品容器の独ヴィタルに出資 ..... 9  
 欧州委が「必須医薬品法」の法案発表、輸入依存脱却目指す ..... 9  
 スロバキア国鉄、高速電車を調達 ..... 10  
 韓国ハンファがルーマニアに兵器工場設置、自走榴弾砲「K9」を生産・メンテナンス ..... 10  
 クロアチアのコンチャル、スウェーデンから変電所を受注 ..... 11  
 EBRD、ウクライナ製薬大手に1500万ユーロ融資 ..... 11

**総合・マクロ**

EUが「トランプ関税」への対抗措置発表、260億ユーロ相当の米製品対象に ..... 12  
 EU産酒類に200%の関税、米大統領が表明 ..... 12  
 防衛費への財政規律適用緩和、EU加盟国が支持 ..... 13  
 ハンガリー政府が基礎食料品の価格を統制、高インフレ率に対処 ..... 13

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております  
 お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support  
 +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

## テクノロジー

## 欧州AIファクトリー、東欧3カ国にも設置

- 東欧ではブルガリア、ポーランド、スロベニアに設置
- 欧州の AI ハブネットワーク構築の一環

欧州連合 (EU) は 12 日、EU が主導する「ユーロ HPC 共同事業 (EuroHPC Joint Undertaking)」の枠内で、新たに人工知能 (AI) ファクトリーの立地を決定したと発表した。選ばれたのはブルガリア、ポーランド、スロベニア、オーストリア、フランス、ドイツの 6 カ所。昨年 12 月に選定された 7 カ所のアイファクトリーと連携し、欧州の AI ハブネットワークを構築することにな

る。各拠点は、スタートアップ企業や中小企業 (SME)、研究者などに、AI によって最適化された高性能コンピューター (HPC) へのアクセスを可能にし、データセット開発支援や技術研修などを提供する。

ブルガリアでは、首都ソフィアのテックパークに AI ファクトリー「ブレイン++ (Bulgarian Robotics & AI Nexus)」を整備する。これは、AI ワークロードに対応する能力を

備えた次世代コンピューター「ディスクバラー++」と、政府・教育機関・民間企業が AI を導入して革新を実施できるようにするための包括的な AI ハブで構成される。

ブレイン++では、AI 人材の育成や、ブルガリア語の大規模言語モデル (LLM)、ロボット工学 AI、宇宙観測 AI、消費財製造 AI、信頼性の高い AI コンプライアンスツールなどの開発と展開を推進する。

ポーランドの AI ファクトリー「PIAST」は、ポズナニのスーパーコンピューティング・ネットワークセンター (PSNC) が主導し、ポズナン工科大学 (PUT)、アダム・ミツケヴィチ大学 (AMU)、ニコラウス・コペルニクス大学 (NCU) などの学術機関や地域産業クラスターなどと連携している。

PIAST は、ヘルスケア&ライフサイエンス、IT・サイバーセキュリティ (量子技術含む)、宇宙・ロボット工学、持続可能性 (エネルギー、

農業、気候変動)、公共部門などにおいて、AI 技術の採用を加速させることを目指す。国境を超えた協力をうながし、経済成長を促進しつつ、解決が急がれる社会的問題に対処できる AI の応用を生み出すプラットフォームを構築する意向だ。

スロベニアの AI ファクトリー「SLAIF (Slovenian AI Factory)」は、マリボルの情報科学研究所 (IZUM) が主導し、ヨジェフ・シュテファン研究所 (JSI)、スロベニア学術・研究ネットワーク (ARNES)、および

リュブリャナ大学、マリボル大学、ノヴァ・ゴリツァ大学、プリモルスカ大学、ノボメスト情報学部といった教育機関が参加して運営される。AI に最適化されたスーパーコンピューティング施設を提供することで、産業用 AI アプリケーションの開発や大規模 AI モデルのトレーニングを支援する。また、業界パートナーや各国との連携を通じて、AI 技術の普及を推進し、欧州 AI エコシステムの構築を支援する。

OST42852



欧州ビジネス  
無料相談

詳しくはホームページをご覧ください

## カナダのエングハウス、スロベニアのMaaS企業を買収

- 欧州における運賃收受事業を強化する狙い
- マルゲントの MaaS プラットフォームは導入が簡単で拡大も容易

カナダの IT 企業エングハウス (Enghouse)・システムズはこのほど、完全子会社を通じて、モバイル決済システムを手がけるスロベニアのマルゲント (Margento) R&D を買収したと発表した。欧州における運賃收受事業を強化する狙い。取引金額は明らかにされていない。

マルゲントは、簡単に導入し規

模の拡大も容易な MaaS プラットフォームを運営する。運賃收受、ABT (アカウントベースドチケット)、自動車両追跡、決済ソリューションを提供する。これらのソリューションは公共交通運営者や、バス、鉄道、駐車場を含む運輸事業者に直接販売しているという。

エングハウスは垂直統合型の企

業向けソフトウェア・ソリューションを得意とし、コンタクトセンターやビデオ通信、医療、電気通信、公共安全、運輸などの分野で事業を展開している。

マルゲント社ホームページ

<https://www.margento.com/>

OST42853

# FBC NEWS LETTER



わかりやすい日本語で

## 欧州経済を読み解く

# スタートアップ企業



メーカーを選ばずロボットを統合・管理・最適化

## Deus Robotics（ウクライナ）

倉庫自動化ソリューション開発

倉庫の自動化ソリューションを手がけるウクライナのスタートアップ企業。どんなメーカーのロボットでも統合・管理・最適化できる人工知能（AI）ベースのプラットフォームと、自社製を含む様々なメーカーのAIロボットを組み合わせ、倉庫の自動化ニーズのほぼすべてに応えられるという。大規模な倉庫だけでなく、中規模倉庫の運営も

自動化できる柔軟さが特長だ。

1月に行ったシードラウンドでは300万米ドルを調達した。これを基にした企業評価額は2,000万ドルに上る。調達資金を製品のファインチューニングに用いるほか、今年の照準に定めている英国の倉庫業界で自社サービスの普及を図る。

デウス・ロボティクスは2019年

の創業。本社はキーウで、英国と米国にも事務所を持つ。これまでに物流大手2社と提携して5件のプロジェクトを実施。創業者のパヴロ・ピクリン最高経営責任者（CEO）によると、業務効率が4倍に改善した。

同社は昨年2月、東京で開催された日本・ウクライナ経済復興促進会議にも参加している。



イメージ



協働創設者のアントニーナ・イェルメイチュク COO（左）と  
パヴロ・ピクリン CEO

Deus Robotics  
Kyiv, Ukraine  
iryna.lehkobyt@deusrobotics.com <https://deusrobotics.com/>

OST42854

## 自動車

### ソラリス、2024年は13%増収

- 販売数は 4.7%増の 1,525 台に拡大、代替燃料車の割合は 83%に
- 欧州市場で水素バスを 245 台販売、市場シェアを 69%に拡大

ポーランドのバス製造大手ソラリスは12日、2024年通期の売上高が9億2,700万ユーロとなり、前年に比べ13%増加したと発表した。販売台数は、前年比4.7%増の1,525台に拡大した。このうち、代替燃料車（電気バス、水素バス、トローリーバス、ハイブリッドバス）が占める割合は83%となり、過去最高となった。内訳は、電気バス544台、

水素バス259台、トローリーバス180台となっている。

欧州におけるゼロエミッション車（BEV：電気バス＋FCEV：水素バス）の出荷台数は、2012～2024年末までの累計が3,074台となり、市場シェアは約14%で首位となっている。2024年は705台で、メルセデスベンツに次いで2位だった。

また、2024年は欧州市場で水素バスを245台販売し、市場シェアを69%に拡大した（2023年：52%、2022年41%、2021年：63%）。

同社は米国、カナダ市場への進出を目指しており、2024年は米国市場で初の契約を獲得した。

OST42855

## シュコダ自、インドEV生産に強い決意

- VWグループの成長を図るにはインドでの業績拡大が必須と判断
- シュコダはインド税当局と裁判中、敗訴なら支払額は28億ドル

独フォルクスワーゲン（VW）グループが追徴課税問題でインド税当局と裁判で争うなか、グループのインド事業を主導するチェコ子会社のシュコダ自動車は、同国における電動車（EV）生産を決意する決意だ。ロシア市場からの撤退や中国市場での劣勢で、グループの成長を図るにはインドでの業績拡大が必須と判断したとみられる。

クラウス・ツェルマー最高経営責任者（CEO）は先週、裁判についてのコメントを避ける一方、欧州

外での成長を目指すなかで世界第3位の自動車市場であるインドに引き続き注目していることを確認した。そのうえで、「現地企業と合弁を組む戦略に変わりはないが、適したパートナーが見つからなければ単独でもインドで事業を継続する」と話した。

インドにおけるVW・シュコダブランド車の市場シェアは現在、2%に過ぎない。ただ、2027年に燃費規制が強化されると、どの自動車メーカーもEVを導入せざるを得

なくなる。シュコダはVWグループのEV技術が力となり、市場で優位に立てるとみる。ツェルマーCEOは、「バッテリー式電動車に極めて革新的でコスト効率の高いソリューションを提供できる。これが我々のインド戦略でもある」と自信を示した。

シュコダ自はインドのマヒンドラ&マヒンドラとEV部品の供給で合意している。ツェルマーCEOは、提携先候補について企業名を挙げなかったが、「地元で根差し

（次頁に続く）

た」企業と交渉を進めていることを明らかにした。

VWの現地法人、シュコダ・オート・フォルクスワーゲン・インディアは、昨年9月、14億米ドルの追徴課税の通知を受けた。コンプリート・ノックダウン方式で現地生産

する場合の部品輸入について、完成車と同等の30～35%ではなく、純粋な部品に課される5～15%の関税しか払っていなかったというのが税務当局の主張だ。VWは先月、追徴課税の取り消しを求める訴訟を起こした。VWの弁護士によ

ると、敗訴となった場合、罰金や利息を含めた支払額は28億ドルとなり、会社の存続さえ揺るがす問題になりかねないと話している。**(後続の2つの記事も参照)**

OST42856

**前の記事と併せてチェック！**

## シュコダ自のチェコ本社工場、新型エンヤクの生産開始

- 新型 BEV「エルロク」、エンジン車「オクタヴィア」と混流生産
- BEV「エンヤク」の2代目モデル、日産数は最大 300 台



新型「エンヤク」

独フォルクスワーゲン (VW) のチェコ子会社シュコダ自動車は2月末、ムラダー・ボレスラフの本社工場で完全電気自動車 (BEV) 「エンヤク (Enyaq)」の2代目モデルの生産を開始した。新モデルは先代同様、SUV タイプのほかクーペタイプの「エンヤク・クーペ」があ

る。すでに欧州の主要市場で受注を開始しており、販売価格は約4万4,000ユーロからとなる。

新型「エンヤク」の生産台数は1日最大300台。BEVの新型SUV「エルロク (Elroq)」、エンジン車 (ICE) の人気モデル「オクタヴィア (Octavia)」と混流生産している。

同工場はBEVとICEが並行して生産される欧州初のVW工場で、グループ全体にBEV用のバッテリーシステムも供給している。

新「エンヤク」と「エンヤク・クーペ」にはエントリーモデルの「60」、上位モデルの「85」、高性能モデルの「85x」の3タイプが設定されている。最高出力は60が150キロワット (kW)、85と85xは210kW。搭載するリチウムイオンバッテリーの容量は60が63キロワット時 (kWh) で、85と85xは82kWhとなる。充電は残量10%から80%までの所要時間が60で24分以内、他は28分以内と、先代から2分以上短縮した。最大航続距離は580キロメートル以上に伸びている。

「エンヤク」はシュコダ自初のBEVモデル。VWグループのBEV専用プラットフォーム「MEB」を採用にしている。**(後続記事を参照)**

OST42857

前の2つの記事も併せてチェック！

## シュコダ自の24年利益30%拡大、売上高は過去最高に

- エンジン車や電動車のミックス戦略が奏功
- BEV「エンヤク」の販売数は7万9,500台、欧州BEV市場で3位に

チェコのシュコダ自動車は13日に発表した2024年通期決算の営業利益は23億500万ユーロとなり、前期比で30%増加した。部品調達の安定による完成車不足の解消、コスト削減、エンジン車からマイルドハイブリッド車(MHV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、完全電気自動車(BEV)に至るラインナップの拡充が奏功した。売上高は26.2%増えて過去最高の277億8,700万ユーロを記録。営業利益率は1.6ポイン

ト増の8.3%に改善した。

販売台数は6.9%増の92万6,600台に拡大した。人気モデル「オクタヴィア」が12.4%増の21万5,700台と大きく伸びて好業績をけん引。BEV「エンヤク」シリーズは7万9,500台となり、欧州BEV市場3位に付けた。同社の欧州市場でのシェアは5.9%で、昨年の7位から4位に急浮上した。

全体の生産台数は2%増の102万7,300台に拡大した。設備投資が4.6%減の18億2,500万ユーロに縮

小したこともあり、ネットキャッシュフローは116.2%増の20億2,800万ユーロに改善した。

同社は昨年、重点市場のインドで第3弾の現地開発モデルとなるコンパクトSUV「カイラック(KyLaq)」を発売した。同国と相互補完的な役割を果たすベトナムの組み立て工場ではまもなく、SUV「スラビア」のコンプリート・ノックダウン(CKD)生産を開始する。

OST42858

## フォード・オトサン

### ルーマニア工場ではBEVの出荷開始

- SUV「プーマ」、LCV「トランジット」と「トルネオ」の3モデル
- 同工場では生産車に搭載するためのバッテリー生産も行う



トルコのコチ・グループと米フォードの合弁会社フォード・オトサンは14日、ルーマニア南部のクラヨバ工場から完全電気自動車(BEV)

の出荷を開始したと発表した。同工場がBEVを出荷するのは初めて。

SUV「プーマ Gen-E」、小型商用車(LCV)「E-トランジット・クー

リエ」、「E-トルネオ・クーリエ」の顧客引き渡しを開始した。各モデルは共通のプラットフォームを採用し、容量約55キロワット時(kWh)のバッテリーを搭載する。

クラヨバ工場では昨年末、同拠点で生産する電動車に搭載するためのバッテリー生産が開始された。バッテリーセルはルーマニア東部のガラティにベルギーのABEEが持つ工場から調達している。

フォード・オトサンにはコチ・グループとフォードが41%ずつ出資する。残る18%はイスタンブール証券取引所で取引されている。

OST42859

## その他産業

### チェコCEZの投資子会社

#### 持続可能な食品容器の独ヴィタルに出資

- NRW ベンチャーと共同で 800 万ユーロを出資
- ヴィタルはドイツで 7 番目の投資先となる

チェコ国営電力会社 CEZ は 11 日、投資子会社のインヴェン・キャピタル (Inven Capital) が NRW ベンチャーと共同で、環境に配慮した食品容器や包装を手掛ける独ヴィタル (Vytal) に 800 万ユーロを出資したと発表した。インヴェン・キャピタルにとり、ドイツで 7 番目の投資先となる。

ヴィタルは再利用可能な食品・飲料包装材を展開する。独自開発のソリューションにより、99%の

容器回収率と最大 85%の二酸化炭素 (CO2) 排出削減を実現した。世界 24 カ国で 7,000 以上の顧客と取引がある。

同社のソリューションは、イベント会場や食堂などで再利用可能な食器を提供し、回収して洗浄するというだけのシンプルなもの。デポジット制ではないため、利用者は使用済みの食器を回収ボックスに入れるだけで済む。同社のプラットフォームは食器に印刷され

た QR コードから得られるデータを通して、計画から輸送、回収、洗浄に至る運営全体を効率的に管理できる。

インヴェン・キャピタルのクリスティナ・マホヴァー投資ディレクターは、「ヴィタルのソリューションは経済性と利便性を両立させた循環型経済を創出するという我々の取り組みに完全に合致している」と述べた。

OST42860

#### 欧州委が「必須医薬品法」の法案発表、輸入依存脱却目指す

- 輸入に過度に依存せず、EU 域内で確保できる体制構築を目指す
- 欧州は抗生物質の 80%以上を中印などのアジア諸国から調達

欧州委員会は 11 日、重要な医薬品や有効成分 (原薬) の欧州連合 (EU) 域内でのサプライチェーンを強化することなどを目的とする「必須医薬品法」の法案を発表した。輸入に過度に依存せず、EU 域内で確保できる体制の構築を目指す。

EU はコロナ禍を機に重要な医薬品が域内で不足していることが浮き彫りとなったことを受けて、生産・供給体制の強化を進めている。欧州委は 2023 年、医薬品の単一

市場を創出し、EU 全域で医薬品を安定的に入手できるようにするための規制改革案を発表した。ジェネリック薬などの供給を中国、インドに大きく依存していることを念頭に置いたものだ。

必須医薬品法の導入は、こうした取り組みの一環。欧州委と欧州医薬品庁 (EMA) が昨年 12 月に発表した「必須医薬品」リストに指定された約 270 種類の医薬品の有効成分が主な対象となる。

EU 加盟国が医薬品の公共調達で、価格だけを基準とせず、EU 域内の事業者を優先するよう促す。新薬開発プロジェクトへの金融支援、規制緩和や、複数の加盟国が共同調達する仕組みを設けることなども盛り込まれている。

EU によると、欧州で利用される抗生物質の 80%以上を中国、インドを中心とするアジア諸国から調達している。

OST42861

## スロバキア国鉄、高速電車を調達

- オプション含む 15 編成の発注規模は推定 6 億 4,490 万ユーロ
- 電力システムの異なる周辺国でも走行できるようにする

スロバキア国鉄（ZSSK）が、高速電車を 8 編成調達する計画だ。東部のコシツェから首都ブラチスラバを經由してオーストリアのウィーンに至る長距離路線に投入し、時速 200 キロの運行を確保する狙い。7 編成の追加発注オプションを含む契約とし、15 編成の発注規模は、サービス契約と交換部品オプションを含めて推定 6 億 4,490 万ユーロに上る。チェコとハンガ

リーなど、電力システムの異なる国でも走行できるようにする。

運輸省は鉄道輸送の近代化を最優先課題の一つと位置付けている。今回の調達については、電車が環境面だけでなく、早さや快適さで自動車に対抗できる選択肢となるようにしたいとコメントしている。

同省によると、公共調達で購入する電車は、世界における近代的鉄道の標準を満たす。従来の機関車より

も運用コストが小さく、寿命も長い。さらに、乗客に対してこれまでにない快適な乗り心地を提供できる。現時点で運行する予定なのは、コシツェ、ポプラド、ジリナ、トルナバ、ブラチスラバ、ウィーンを結ぶ長距離路線だが、他の路線に活用する可能性もある。

OST42862

## 韓国ハンファがルーマニアに兵器工場設置

### 自走榴弾砲「K9」を生産・メンテナンス

- 同社はルーマニア軍に「K9」54 両を供給する
- 現地生産の他、NATO 保有車両の整備拠点としても運用

韓国ハンファグループ傘下で軍需・航空宇宙大手のハンファ・エアロスペースはルーマニアに兵器工場を設置する。同社の自走榴弾砲「K9」の生産・メンテナンス拠点として運用する計画。南部ダンボビツァ県で来年 1-3 月期に着工し、2027 年前半の稼働開始を見込む。雇用規模は最大 2,000 人。投資額は明らかにされていない。英字紙『ルーマニア・インサイダー』が 17

日に伝えた。

同社は 24 年 7 月、ルーマニア軍に「K9」54 両と、弾薬補給車「K10」36 台を 29 年にかけて段階的に納入する契約を交わした。緊急性があることから、第 1 段階では「K9」18 両と「K10」12 両を韓国から直接供給するが、その後は現地サプライヤーが広範に参加する形で現地生産する。両車両は他の北大西洋条約機構 (NATO) 加盟国も複数

保有しており、ルーマニアの新拠点では車両生産に先駆けてメンテナンスや修理、部品製造を行う予定だ。

ストックホルム国際平和研究所によると、23 年に K9 は世界の榴弾砲市場で 52% のシェアを占めた。ルーマニアは世界で 10 番目の K9 導入国となる。

OST42863

## クロアチアのコンチャル

### スウェーデンから変電所を受注

- 受注規模はコンチャルの変電所 1 基の納入契約額として過去最高
- 同社は独シーメンス・エナジーと変圧器タンク製造で合併する

クロアチアのエンジニアリング企業コンチャル (Koncar) は 10 日、スウェーデンの電力大手ヴァッテソフォールから変電所 1 基の建設工事を 2 億 250 万スウェーデンクローネ (1,840 万ユーロ) で受注した。これは同社の変電所 1 基の納入契約額として過去最高だ。

具体的には、「PT 46 Muskund」変電所を新設する。同変電所は 130 キロボルト (kV) 送電線に接続し、自

治体系のピテ・エネルヒーが運営する送電網の容量を強化する。

コンチャルは以前からスウェーデンに変圧器と変電所を供給してきた。今回の契約でスウェーデン市場における存在感を強めることができるだけでなく、欧州電力産業におけるキープレーヤーとしての評判を高められるとみている。

コンチャルは 2023 年にスウェーデンの送電系統運用会社スヴェン

スカ・クラフトネットから、リンヴァッセルヴ (Linvasselev) の 220kV 変電所の強化と、ストックホルム近郊の 220kV 変電所の近代化を、推定 2,000 万ユーロで受注した。先月中旬にはクロアチアの同業 HELB を買収した。昨年には、独シーメンス・エナジーと変圧器タンク製造で合併契約に調印した。

OST42864

### EBRD、ウクライナ製薬大手に1500万ユーロ融資

- 資金で教育プラットフォーム「bioGENext」を立ち上げ
- 職業訓練機会を提供、侵攻で生じたスキルギャップ解消を目指す



欧州復興開発銀行 (EBRD) は 12 日、ウクライナの製薬大手ユリア・ファーム (Yuria Pharm) に 1,500 万ユーロを融資すると発表した。同社は調達資金を生産施設の拡張や太陽光パネルの設置、プラットフォーム「bioGENext」の立ち上げ

に振り向ける。bioGENext ではバイオ医薬品の研究開発に加え、製薬や医薬品マーケティングの教育プログラムも提供する。これによりウクライナの若者に職業訓練の機会を提供し、ロシアの軍事侵攻により生じた深刻なスキルギャップの解消を目指す。

ユリア・ファームは 1998 年、旧ソ連時代から続く乳業会社の製薬研究部門を基盤に設立された。ガンなどの集中治療薬、医療機器、殺菌

剤などを製造し、世界 40 カ国以上に輸出している。

EBRD は 93 年にウクライナでの投資支援を開始した。これまでに 600 以上のプロジェクトに合計 220 億ユーロを融資している。このうち、侵攻が開始された 2022 年 3 月以降の投資額は 60 億ユーロ以上にのぼる。

OST42865

## 総合・マクロ

### EUが「トランプ関税」への対抗措置発表、260億ユーロ相当の米製品対象に

- 米国は鉄鋼とアルミニウム輸入に 25%の追加関税措置を発動
- 米・EU の前回の通商紛争は 21 年に「停戦」していた

欧州委員会は12日、米トランプ政権が欧州連合(EU)を含むすべての国・地域から輸入する鉄鋼とアルミニウムに同日付で25%の追加関税措置を発動したことを受けて、報復措置を講じると発表した。鉄鋼・アルミニウム製品をめぐる米国との通商紛争で課していた追加関税を復活させるほか、新たな品目にも追加関税を課す。対象となる米国製品は最大260億ユーロ相当に上る。

米政府は第1次トランプ政権時の2018年、EUや日本を含む外国産の鉄鋼とアルミニウムにそれぞれ25%、10%の追加関税を課した。こ

れに対してEUは、鉄鋼・アルミニウム製品のほか、大型二輪車やバーボン・ウイスキーなどの米国産品に対する報復関税を発動したが、双方は21年に同措置を停止し、恒久的な解決策を探ることで合意していた。

欧州委は「停戦」期限が3月31日に切れても延長せず、4月1日から同措置を復活させる。対象となる米国製品は80億ユーロ相当。

さらに、第2弾として、新たに180億ユーロ相当の米国産品に追加関税を課す。対象は農産品や繊維、家電を含む工業製品など。EU加盟国と協議して対象品目を最終

決定し、4月13日までに発動する。

欧州委は対抗措置について、米国のEUに対する関税措置と同等とするため、260億ユーロ(280億ドル)相当に決めたと説明している。

欧州委のフォンデアライエン委員長は声明で、米国とEUの通商紛争は双方の経済に悪影響を及ぼすとしながらも、「EUの消費者、事業者を守るために行動しなければならない」と述べ、報復措置はやむを得ないと指摘。ただ、発動回避に向けて米国との協議には応じるとしている。

OST42866

### EU産酒類に200%の関税、米大統領が表明

- 実施されれば主にフランス、イタリアのワイン生産者に大打撃
- EUによる米ウイスキーへの追加関税は「たちが悪い」=米大統領

米国のトランプ大統領は13日、同国が輸入する鉄鋼とアルミニウムへの関税引き上げに欧州連合(EU)が対抗し、米国産ウイスキーに追加関税を課すことへの報復措置として、EU産のワインなどアルコール製品に200%の関税を課す意向を表明した。

EUの欧州委員会は12日、米国産ウイスキーの関税を50%に引き上

げると発表していた。これについてトランプ大統領はSNSへの投稿で、EUの措置を「たちが悪い」と形容。EUが追加関税を撤回しなければ、対抗措置としてEU産のワイン、シャンパンを含むすべてのアルコール製品に200%の関税をかけると言明した。実施されれば、主にフランス、イタリアのワイン生産者などが大きな打撃を受けるこ

とになる。

EU統計局によると、EU産のワイン、蒸留酒の輸出の31%を米国が占めている。一方、米国産蒸留酒の輸出に占めるEUの割合も40%程度に上る。アルコール製品をめぐる貿易戦争が勃発すれば、双方にとって痛手となる。

OST42867

## 防衛費への財政規律適用緩和、EU加盟国が支持

- 欧州委の再軍備計画はロシアの軍事的脅威に対抗するのが目的
- 8,000 億ユーロを投じて EU の防衛力を強化する

欧州連合 (EU) 加盟国は 11 日に開いた財務相理事会で、各国が再軍備を進めるため、防衛支出を一時的に EU 財政規律の対象外とするという欧州委員会の提案を支持した。

欧州委のフォンデアライエン委員長が提案した再軍備計画は、EU がロシアの軍事的脅威に対抗するのが目的。8,000 億ユーロを投じて EU の防衛力を強化するというもので、加盟国は 6 日の臨時首脳会議で同計画について合意していた。

再軍備計画でカギとなるのが、財政規律の適用緩和。同規律では加盟

国が毎年の財政赤字を国内総生産 (GDP) 比 3% 以下に抑えることを義務付けられ、違反した場合は厳しい制裁を科される。欧州委は向こう 4 年間については、各国が毎年の防衛費を GDP 比 1.5% 相当の増額を行えるようにするため、防衛費の膨張で赤字が上限を超えても免責することを提案している。

EU 議長国ポーランドのドマンスキ財務相は理事会終了後に記者団に対して、今回の会合で同案が広い支持を集めたことを明らかにした。4 月に開く次回の理事会では、防衛費調達に関して協議する。

欧州委の試算では、全加盟国が 4 年間に防衛費を GDP 比 1.5% 増額した場合、新たに総額 6,500 億ユーロ程度を捻出できる。

一方、ロイター通信が消息筋の情報として伝えたところによると、今回の理事会では財政規律上の「防衛費」の定義を拡大することでも合意した。現在の定義では軍の人員費、軍用にも民生用にも利用できる道路などインフラの整備、弾薬工場の建設に要する費用は対象外だが、これらも防衛費とみなされるようになる。

OST42868

## ハンガリー政府が基礎食料品の価格を統制

### 高インフレ率に対処

- 期限は 5 月末、延長される可能性も
- 効果は限定的との見方、来年の議会選挙対策が目的か

ハンガリー政府が 17 日、基礎食料品 30 品目について、スーパーの粗利を最大 10% に制限する規制を導入した。欧州連合 (EU) のなかでも高水準で推移するインフレ率を抑制するねらい。期限は 5 月末だが、延長される可能性もある。

ヴィクトル・オルバン首相は今回の措置について、「不当な価格上

昇を抑えるため、小売業者と交渉してきたが、期待には遠く及ばなかったため、政府が直接介入することになった」と説明した。措置を遵守しない業者には罰金を科す。

ハンガリー中央統計局 (KSH) によると、2 月の年間インフレ率は 5.6% だったが、食品に限ると 7.1% の高率を記録した。ユーロ圏 20 カ

国の平均 (全体 2.6%、食品 2.7%) だけでなく、ポーランド (4.9%、6.2%)、ルーマニア (5.0%、4.5%)、スロバキア (3.8%、1.8%) も上回っている。

政府は 2022 年 2 月から 23 年 7 月末まで、食品や燃料、エネルギーの価格統制策を実施した。ロシアによるウクライナ侵攻といった特別

(次頁に続く)

な要因があったものの、23年2月に食品価格の上昇率がEU平均の2倍以上の45%を記録するなど、効果があったかどうかは不透明だ。なお、欧州司法裁判所は24年にこの施策の一部が欧州法に違反するという判決を下している。

市場専門家は、改めて食品価格の上昇抑制を狙う今回の施策がインフレ低下に持つ効果は限定的とみる。小売業者が対象外の商品の価格を引き上げることで食品の取

入減をおぎなうことになる可能性が強いためだ。特定の商品の供給量をセーブすることも考えられる。いずれにしても、ただでさえ利益率の小さい小売業界に再びしわ寄せが行くのは確実だ。

政府はインフレ率上昇の主な理由として、ウクライナ戦争やEUの対ロシア制裁を挙げているが、近隣諸国よりもインフレ率が高いことや、付加価値税（VAT）減税を行っていないことなどから、政府

に対する批判も高まっている。今回のインフレ対策は、来年に控える議会選挙を視野に入れ、国民の支持を集めるねらいもあるとみられる。オルバン首相は2010年から政権を握っているが、最近では新興野党が「経済の停滞」と「生活費の高騰」を主要な争点として掲げ、支持を広げている。

OST42869

#### 免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita